

2011年度 第2四半期決算 説明資料

(平成23年度) (4-9月)

2011年11月7日

四国電力株式会社

I. 2011年度第2四半期 (平成23年度) (4-9月)	連結決算の概要	1. 電力需要	1
		2. 電力供給	3
		3. 収支概要	4
		4. セグメント情報	8
		5. キャッシュ・フロー	9
		6. 財政状態	10
		7. 利益配分	12
II. 2011年度 (平成23年度)	業績予想		13
【参考】	単独決算の概要	1. 収支明細	14
		2. 財政状態	16

I. 2011年度第2四半期 連結決算の概要

(平成23年度) (4-9月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.2%減の 142億10百万kWhとなった。
このうち、電灯は、昨年の猛暑による需要増の反動に加え、東日本大震災を契機とした節電の影響などから、5.0%減となった。
また、産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しの動きに一服感がみられることなどから、ほぼ横ばいの 0.7%増となった。
- 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 20.3%増の 30億44百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年同期に比べ 0.2%増の 172億54百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	14,210	14,686	▲ 476	▲ 3.2%	昨年の猛暑による需要増の反動、 東日本大震災を契機とした節電の影響など
電 灯	4,619	4,864	▲ 245	▲ 5.0%	
電 力 (うち 大口電力)	9,591 (4,166)	9,822 (4,138)	▲ 231 (28)	▲ 2.3% (0.7%)	
融 通 等	3,044	2,530	514	20.3%	
合 計	17,254	17,216	38	0.2%	

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.7	27.1	28.3	25.0	26.0
平 年 差	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5
前 年 差	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.7

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2011年度 第2四半期	伸び率
機 械	957	1.0%
紙 ・ パ ル プ	791	3.5%
化 学	602	▲ 2.9%
鉄 鋼	440	1.4%
織 維	183	▲ 6.9%
そ の 他	1,193	1.4%
合 計	4,166	0.7%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2007年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期
電 灯	4,550	4,561	4,443	4,864	4,619
電 力	9,978	10,201	9,188	9,822	9,591
(うち 大口電力)	(4,253)	(4,533)	(3,737)	(4,138)	(4,166)
計	14,528	14,762	13,631	14,686	14,210

対前年伸び率

	2007年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期
電 灯	▲ 0.8%	0.2%	▲ 2.6%	9.5%	▲ 5.0%
電 力	3.0%	2.2%	▲ 9.9%	6.9%	▲ 2.3%
(うち 大口電力)	(5.4%)	(6.6%)	(▲ 17.6%)	(10.7%)	(0.7%)
計	1.8%	1.6%	▲ 7.7%	7.7%	▲ 3.2%

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	2007年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	26.3	26.0	25.6	26.7	26.0

- 原子力発電電力量が、伊方3号機の運転再開遅れによる稼働減などから、25億kWh減少したことに加え、水力発電電力量も1億kWh減少した。
- この結果、火力発電電力量は、25億kWhの増加となった。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																												
		2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年差	備考																									
水	力	2,257	2,388	▲ 131	・出水率 102.4% → 108.8%																									
原	子	5,266	7,717	▲ 2,451	・設備利用率 86.9% → 59.3%																									
火 力	石 炭	74.2%	73.6%	0.6%	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2011年度 第2四半期</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td></td> <td>7,090</td> <td>64%</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td></td> <td>4,003</td> <td>36%</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>11,093</td> <td>100%</td> <td>2,505</td> </tr> </tbody> </table>			2011年度 第2四半期		前年差			電力量	構成比		自社火力		7,090	64%	1,408	他社火力		4,003	36%	1,097	合 計		11,093	100%	2,505
				2011年度 第2四半期		前年差																								
			電力量	構成比																										
	自社火力		7,090	64%		1,408																								
他社火力		4,003	36%	1,097																										
合 計		11,093	100%	2,505																										
8,230	6,325	1,905																												
石油ほか (うちLNG)	25.8%	26.4%	▲ 0.6%																											
	2,863	2,263	600																											
	(927)	(936)	(▲ 9)																											
	計	100%	100%																											
		11,093	8,588	2,505																										
新	工	237	208	29																										

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、需要の減による電灯電力収入の減少はあったが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増や、融通収入の増などにより、86億円の増収となった。
- 営業費用は、坂出LNGプロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方3号機の運転再開遅れに伴う火力発電電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことから、141億円の増加となった。
- この結果、営業利益は55億円の減益、経常利益は58億円の減益となった。
- なお、四半期純利益は、前年同期に原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上したことの反動などから、21億円の増益となった。

(億円)

	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	2,996	2,910	86	2.9%
営業費用	2,691	2,550	141	5.5%
営業利益	305	360	▲ 55	▲ 15.4%
支払利息ほか	37	34	3	8.3%
経常利益	267	325	▲ 58	▲ 17.9%
湯水準備金引当	5	11	▲ 6	▲ 49.7%
特別損失	-	88	▲ 88	-
法人税ほか	101	86	15	16.5%
四半期純利益	160	139	21	15.3%

(億円)

		2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	2,308	2,321	▲ 13	▲ 0.6%
	融通収入	356	233	123	52.8%
	その他収入	46	42	4	8.8%
	小 計	2,711	2,597	114	4.4%
	その他事業	285	313	▲ 28	▲ 9.0%
	合 計	2,996	2,910	86	2.9%
営業費用	電気事業				
	人件費	317	290	27	9.2%
	燃料費	521	392	129	32.9%
	購入電力料	413	312	101	32.2%
	減価償却費	320	389	▲ 69	▲ 17.9%
	修繕費	302	289	13	4.3%
	原子力バックアップ費用	86	101	▲ 15	▲ 14.1%
	その他費用	466	478	▲ 12	▲ 2.6%
	小 計	2,426	2,254	172	7.6%
	その他事業	264	295	▲ 31	▲ 10.5%
	合 計	2,691	2,550	141	5.5%
営業利益		305	360	▲ 55	▲ 15.4%
	支払利息ほか	37	34	3	8.3%
経常利益		267	325	▲ 58	▲ 17.9%
	湯水準備金引当	5	11	▲ 6	▲ 49.7%
	特別損失	-	88	▲ 88	-
	法人税ほか	101	86	15	16.5%
四半期純利益		160	139	21	15.3%

(差異理由：億円)

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲81)
- ・燃料費調整額の増など(+68)

【融通収入】

- ・融通送電量の増(+63)
- ・融通単価上昇による増(+60)

【その他事業収入】

- ・LNG販売事業の増(+12)
- ・FTTH事業の増(+11)
- ・22年度 風力発電所建設工事等の完成による反動減(▲42) 他

【人件費】

- ・年金資産運用悪化による増(+25) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+230

- ・原子力発電量の減に伴う火力発電受電量の増(+145)
- [うち伊方3号機運転再開遅れによる影響+120]
- ・燃料価格の上昇による増(+90)
- [CIF価格上昇+160、為替円高▲70]

	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	114	78	36
石炭CIF価格(\$/t)	139	110	29
為替レート(円/\$)	80	89	▲ 9

【減価償却費】

- ・坂発電所LNGプロジェクト関連の減(▲57) 他

【特別損失】

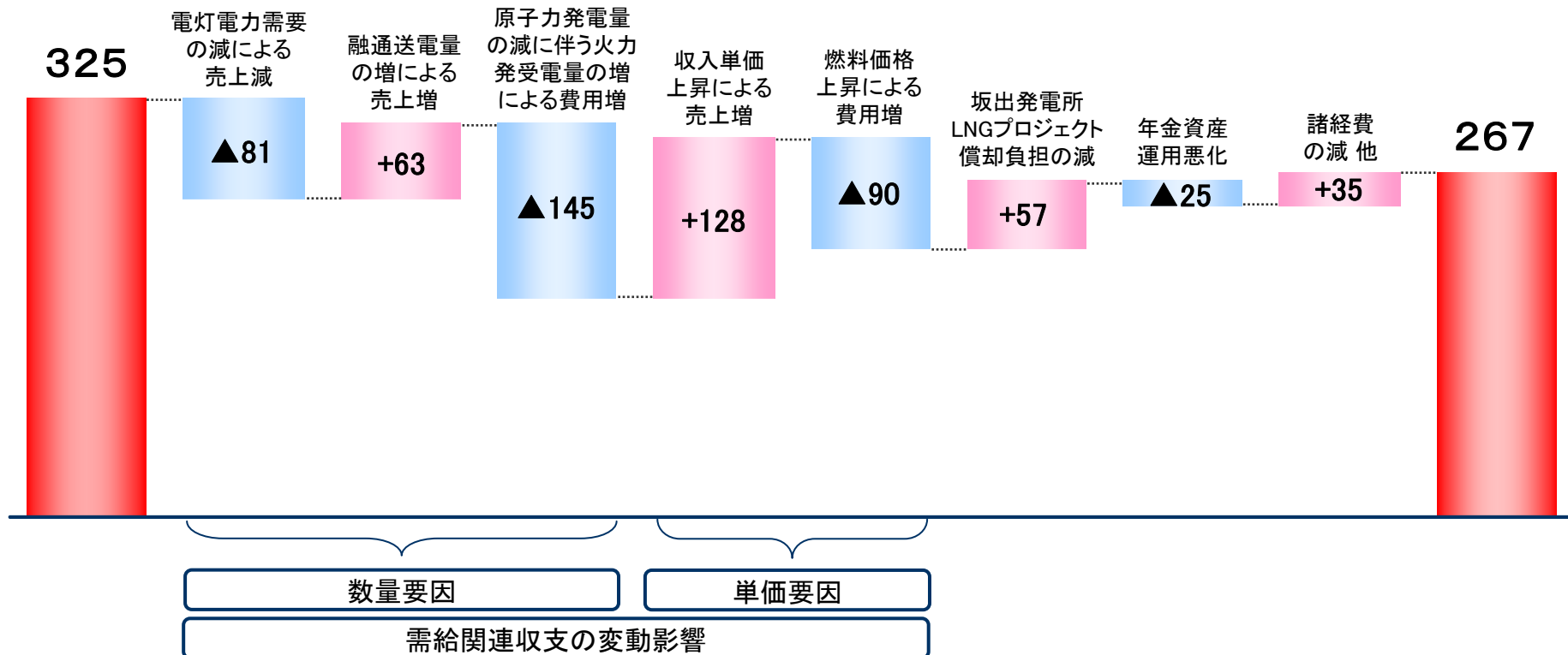
- ・22年度 資産除去債務会計基準適用に伴う
- 原子力発電施設解体引当金の追加引当の反動減(▲88)

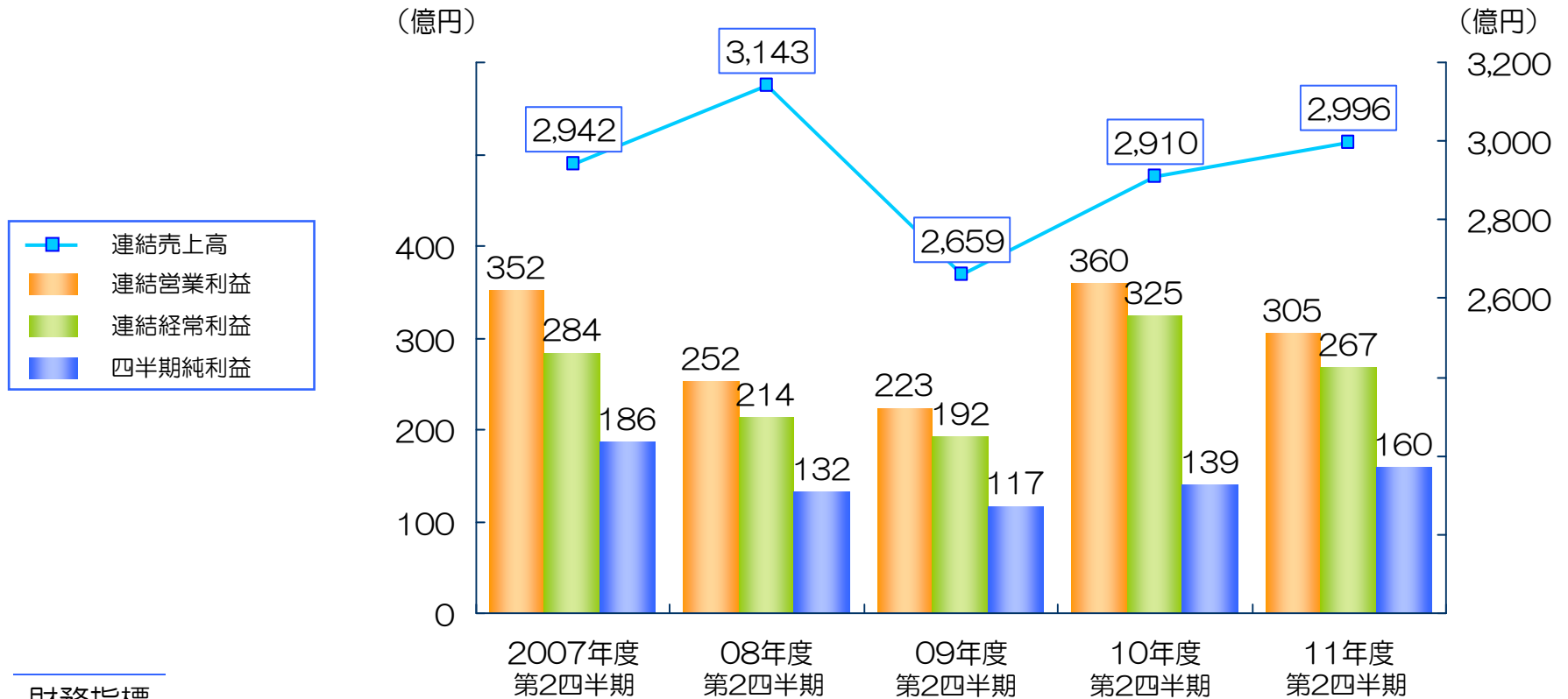
第2四半期 経常利益

(単位：億円)

2010年度
第2四半期

2011年度
第2四半期





財務指標

	2007年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.0	8.0	8.4	12.4	10.2
総資産営業利益率 (%)	4.9	3.5	3.2	5.2	4.4
自己資本当期純利益率 (%)	9.7	7.0	6.3	7.7	9.1
1株当たり四半期純利益 (円)	80	58	53	65	77

【収支】

- 電気事業は、融通収入の増などにより、売上高が114億円の増収となったものの、需給関連費が増加したことなどから、営業利益は58億円の減益となった。
- その他事業は、前年同期に風力発電所建設工事が完成したことの反動減などにより、売上高は28億円の減収となったが、営業費用も同額程度減少したため、営業利益は前年同期並みを確保した。

(億円)

		2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年差
電気事業	売上高	2,711	2,597	114
	営業利益	284	342	▲ 58
その他事業	売上高	285	313	▲ 28
	営業利益	20	17	3
合 計	売上高	2,996	2,910	86
	営業利益	305	360	▲ 55

【設備投資】

(億円)

	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度 第2四半期
電気事業	626	673	737	590	285
〔うち坂出LNG関係 （坂出1号機・4号機）〕	(95)	(51)	(77)	(41)	(-)
FTTH事業	20	17	16	12	11
その他	60	85	49	63	21
合 計	706	776	803	666	317

- 営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより 531億円となった。
- 投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより 332億円となった。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは 199億円の収入となった。
- 財務キャッシュ・フローは、社債・借入金削減、配当金の支払い、自己株式の取得により 187億円の支出となり、手元資金が 11億円増加した。

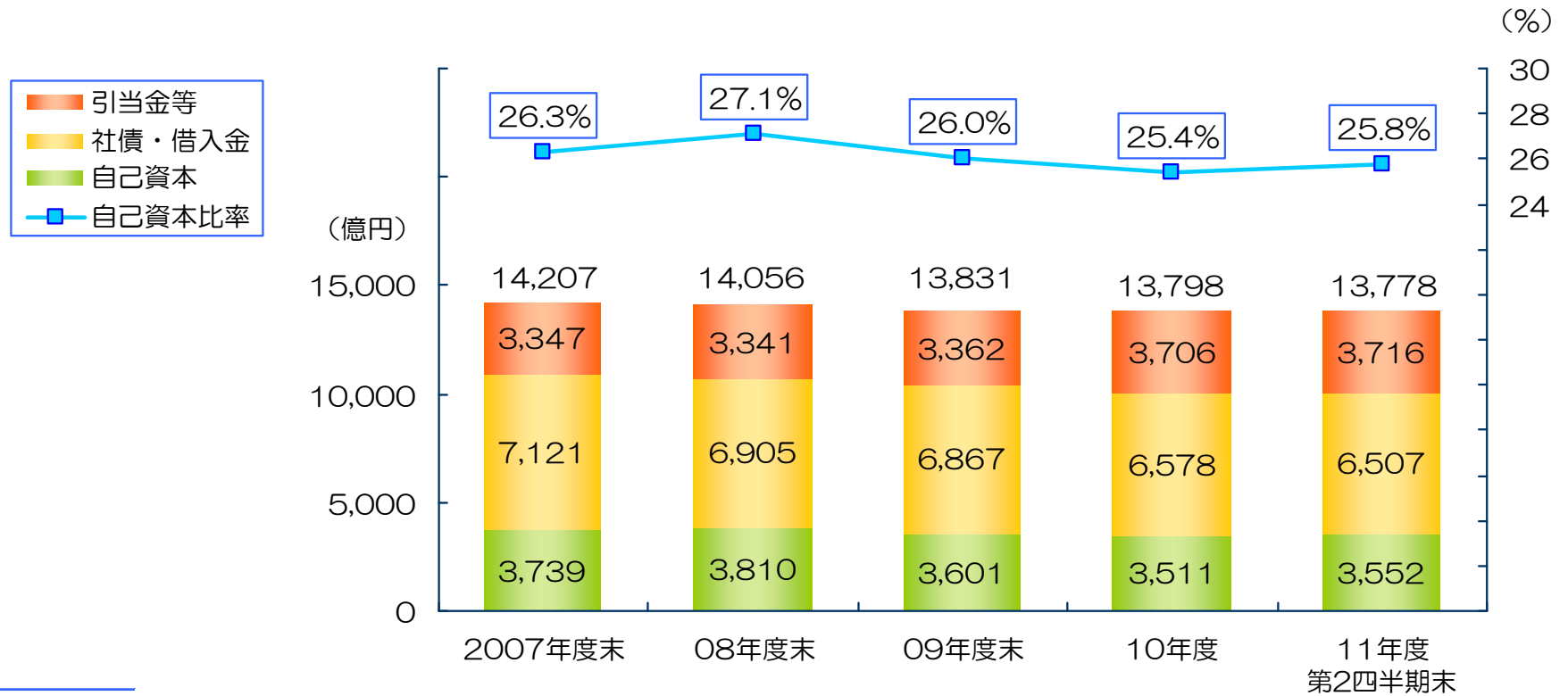
(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	267	325	/
	減 価 償 却 費	367	438	
	法 人 税 支 払 額 他	▲ 103	▲ 58	
	計	531	705	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 336	▲ 358	/
	投 融 資	4	▲ 192	
	計	▲ 332	▲ 550	
フリー・キャッシュ・フロー		199	154	44
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	▲ 71	▲ 87	/
	配 当 金 支 払 額	▲ 73	▲ 54	
	(取得株式数) 自 己 株 式 取 得 額	(248万株) ▲ 43	(91万株) ▲ 23	
	計	▲ 187	▲ 164	
手元資金の増加額		11		

- 資産は、償却進捗などにより 20億円減少した。また、負債は、社債・借入金が減少したため 61億円減少した。
- 純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したが、利益剰余金の増加により 41億円の増加となった。
- この結果、自己資本比率は 0.4%上昇し、25.8%となった。

(億円)

	2011年度 第2四半期末	2010年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,778	13,798	▲ 20	設備投資 209(核燃料除く)、減価償却費 ▲367 核燃料の増 45 燃料貯蔵品の増 54 他
負 債	10,223	10,284	▲ 61	
(うち社債・借入金)	(6,507)	(6,578)	(▲ 71)	
純 資 産	3,554	3,513	41	
(うち利益剰余金)	(2,299)	(2,212)	(87)	四半期純利益 160、配当金(35円/株) ▲73
(うち自己株式)	(▲537)	(▲494)	(▲ 43)	取得 248万株
自己資本比率	25.8%	25.4%	0.4%	



財務指標

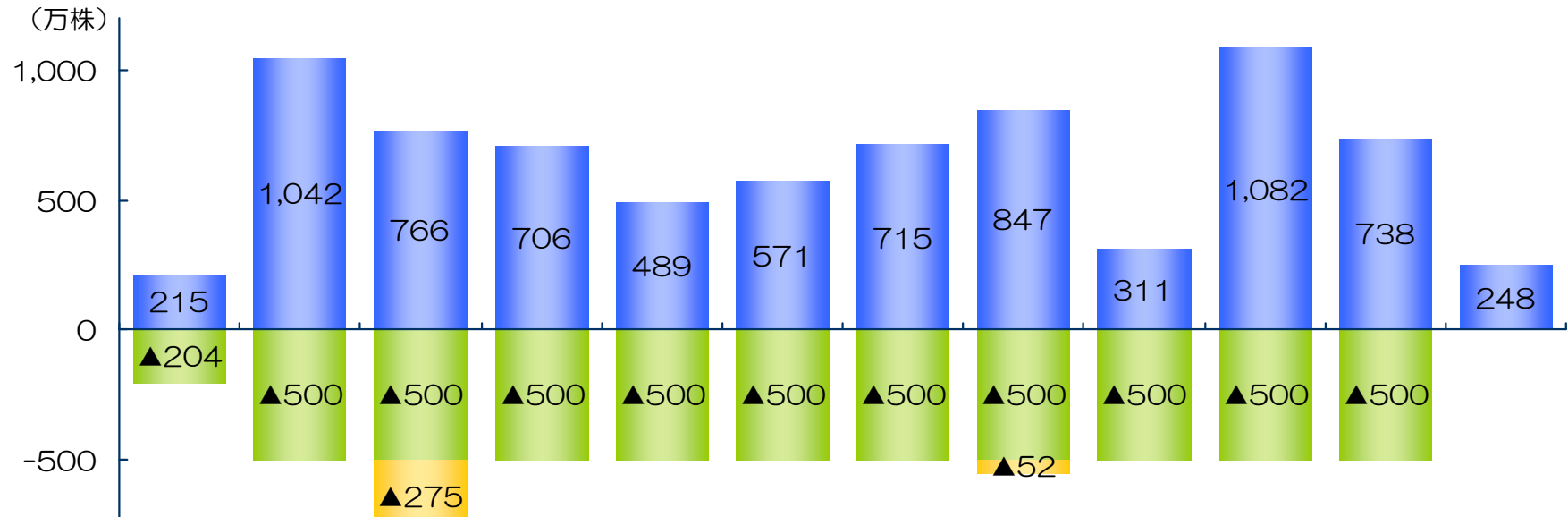
	2007年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	26.3	27.1	26.0	25.4	25.8
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8
1株当たり純資産 (円)	1,627	1,681	1,668	1,684	1,725
株価純資産倍率 (倍)	1.8	1.6	1.6	1.3	1.2

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

○ 資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得・消却を継続実施しており、2011年度の間配当は30円/株、年間配当金は60円を予定している。

[自己株式の取得・活用]

■ 取得
■ 消却
■ 株式交換



◆ 自己株式の増減

	株数	金額
2010年度末 保有残高	1,961万株	494億円
取得	248万株	43億円
2011年度 第2四半期末 保有残高	2,209万株	537億円

	2000年度末	01年度末	02年度末	03年度末	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度 第2四半期末
発行済み株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228	228
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20	22
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208	206

Ⅱ. 2011年度 業績予想 (平成23年度)

- 売上高は、総販売電力量が減少するものの、燃料価格の上昇に伴い燃料費調整額が増加することなどから、前年度並みの5,950億円程度を見込んでおり、本年4月に公表した数値から変更していない。
- 一方、利益は、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、未定としている。

(億円)

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差	伸び率
売上高	5,950	5,921	29	0.5%
営業利益	-	600	-	-
経常利益	-	479	-	-
当期純利益	-	236	-	-
1株当たり当期純利益	-	111円	-	-

【諸元】

(億kWh)

		2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
電力 需要	電灯電力	288	291	▲3
	融通等	48	51	▲3
	合計	336	342	▲6

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
原油C I F 価格 (\$/b)	110	84	26
石炭C I F 価格 (\$/t)	135	114	21
為替レート (円/\$)	80	86	▲6

【参考】単独決算の概要

(億円)

		2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	2,308	2,321	▲ 13	▲ 0.6%
	融通収入	356	233	123	52.8%
	その他収入	102	87	15	17.8%
	合計	2,767	2,641	126	4.8%
営業費用	人件費	319	292	27	9.3%
	燃料費	521	392	129	32.9%
	購入電力料	413	312	101	32.2%
	減価償却費	324	394	▲ 70	▲ 17.7%
	修繕費	303	291	12	4.2%
	原子力バックフィット費用	86	101	▲ 15	▲ 14.1%
	その他費用	521	519	2	0.2%
合計	2,489	2,303	186	8.1%	
営業利益		277	338	▲ 61	▲ 17.8%
	支払利息ほか	30	21	9	42.5%
経常利益		247	316	▲ 69	▲ 21.9%
	濁水準備金引当	5	11	▲ 6	▲ 49.7%
	特別損失	-	88	▲ 88	-
	法人税等	89	78	11	13.2%
四半期純利益		152	138	14	10.3%

(差異理由：億円)

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲81)
- ・燃料費調整額の増など(+68)

【融通収入】

- ・融通送電量の増(+63)
- ・融通単価上昇による増(+60)

【人件費】

- ・年金資産運用悪化による増(+25) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+230

- ・原子力発電量の減に伴う火力発電受電量の増(+145)
[うち伊方3号機運転再開遅れによる影響+120]
- ・燃料価格の上昇による増(+90)
[CIF価格上昇+160、為替円高▲70]

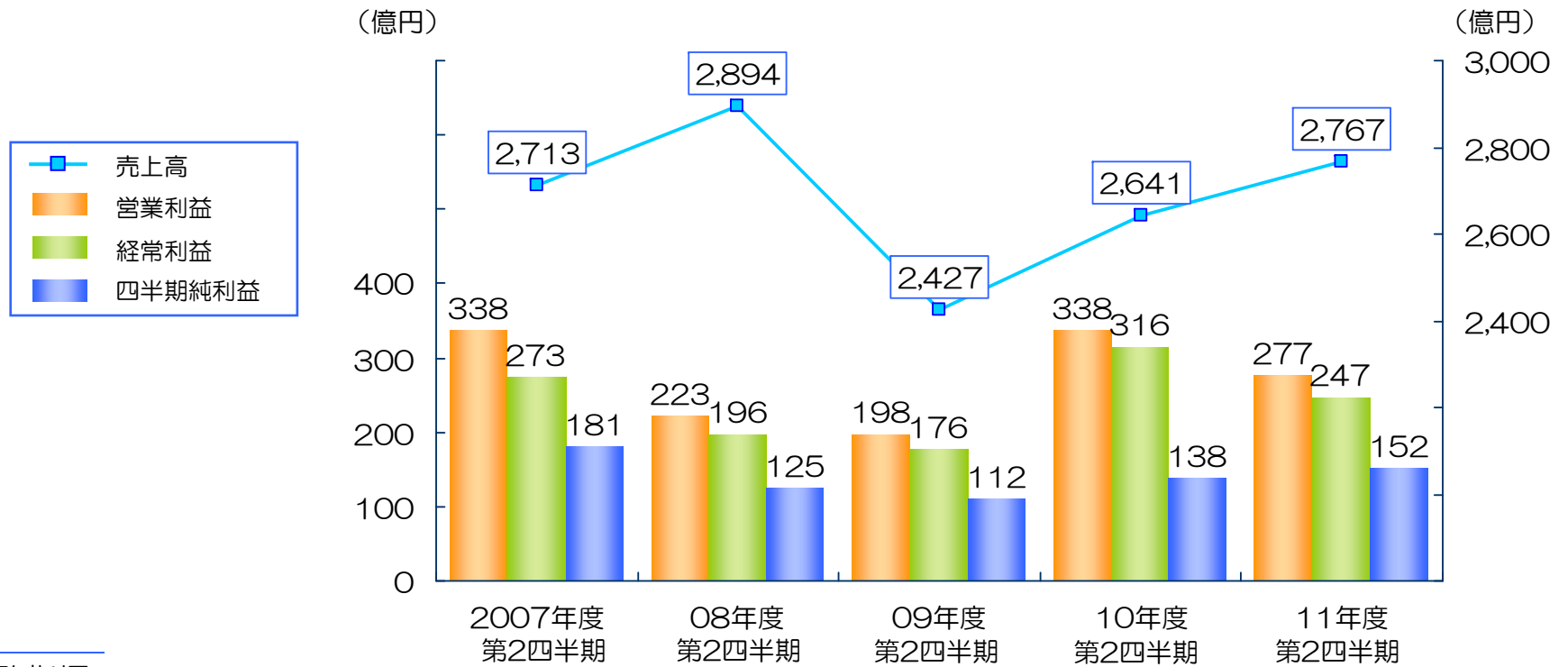
	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	114	78	36
石炭CIF価格(\$/t)	139	110	29
為替レート(円/\$)	80	89	▲ 9

【減価償却費】

- ・坂発電所LNGプロジェクト関連の減(▲57) 他

【特別損失】

- ・22年度 資産除去債務会計基準適用に伴う
原子力発電施設解体引当金の追加引当の反動減(▲88)

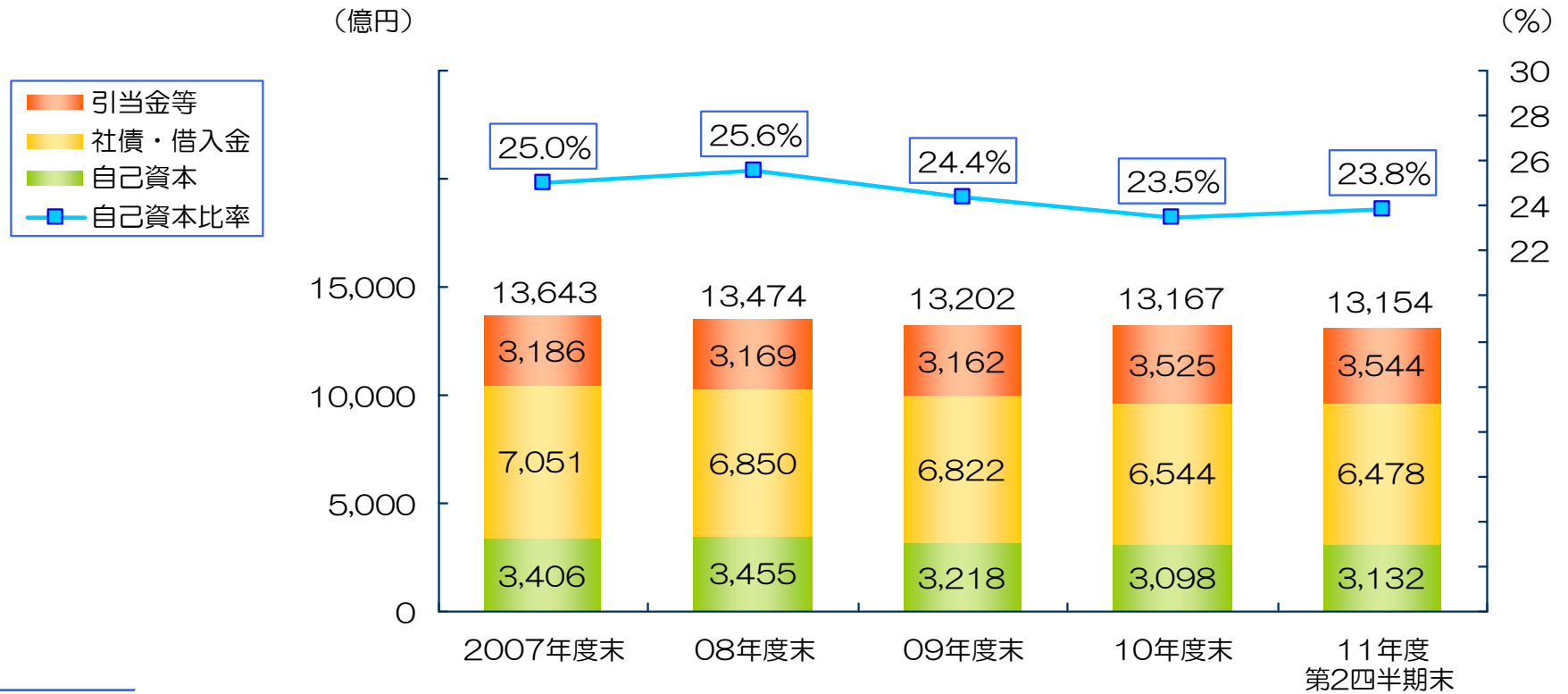


財務指標

	2007年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.5	7.7	8.2	12.8	10.0
総資産営業利益率 (%)	4.9	3.3	3.0	4.8	4.2
自己資本当期純利益率 (%)	10.3	7.3	6.6	8.5	9.8
1株当たり四半期純利益 (円)	77	55	50	64	73

(億円)

	2011年度 第2四半期末	2010年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,154	13,167	▲ 13	設備投資(核燃料除く) 177、減価償却費 ▲324 核燃料の増 45 燃料貯蔵品の増 54 他
負 債	10,022	10,069	▲ 47	
(うち社債・借入金)	(6,478)	(6,544)	(▲ 66)	
純 資 産	3,132	3,098	34	
(うち利益剰余金)	(1,845)	(1,766)	(79)	四半期純利益 152、配当金 ▲73
(うち自己株式)	(▲504)	(▲462)	(▲ 42)	取得 248万株
自己資本比率	23.8%	23.5%	0.3%	



財務指標

	2007年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	25.0	25.6	24.4	23.5	23.8
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,472	1,514	1,480	1,475	1,509
株価純資産倍率 (倍)	2.0	1.7	1.8	1.5	1.4

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>